

会 社 名 株式会社 ラックランド  
 コード番号 9612  
 (URL <http://www.luckland.co.jp>)  
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長  
 氏 名 天明 恒 男  
 決算取締役会開催日 平成 14 年 8 月 23 日  
 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

登録銘柄  
 本社所在都道府県 東京都  
 TEL ( 03 ) 3377-9331  
 中間配当制度の有無 有  
 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 14 年 6 月中間期の業績 (平成 14 年 1 月 1 日～平成 14 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績 (注) 決算短信および添付資料上、百万円未満の端数は切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 6 月中間期	6,573	(21.6)	312	(355.3)	350	(569.4)
13 年 6 月中間期	5,406	(Δ0.1)	68	(Δ65.5)	52	(Δ81.4)
13 年 12 月期	12,422		337		324	

	中間(当期)純利益		1 株 当 たり 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益		潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14 年 6 月中間期	103	( - )	27	76	-	-
13 年 6 月中間期	Δ54	( - )	Δ13	78	-	-
13 年 12 月期	Δ154		Δ41	43	-	-

(注) 1. 持分法投資損益 14 年 6 月中間期 - 百万円 13 年 6 月中間期 - 百万円 13 年 12 月期 - 百万円  
 2. 期中平均株式数 14 年 6 月中間期 3,736,180 株 13 年 6 月中間期 3,932,000 株 13 年 12 月期 3,736,111 株  
 3. 会計処理の方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 たり 中 間 配 当 金		1 株 当 たり 年 間 配 当 金	
	円	銭	円	銭
14 年 6 月中間期	0	00	—	—
13 年 6 月中間期	0	00	—	—
13 年 12 月期	—	—	0	00

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
14 年 6 月中間期	12,039	3,001	24.9	803 31
13 年 6 月中間期	10,682	3,507	32.8	892 08
13 年 12 月期	13,325	2,995	22.5	801 72

(注) 1. 期末発行済株式数 14 年 6 月中間期 3,736,180 株 13 年 6 月中間期 3,932,000 株 13 年 12 月期 3,736,180 株  
 2. 期末自己株式数 14 年 6 月中間期 195,820 株 13 年 6 月中間期 195,820 株 13 年 12 月期 195,820 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14 年 6 月中間期	Δ147	Δ 9	Δ182	3,659
13 年 6 月中間期	317	42	Δ577	1,964
13 年 12 月期	684	32	1,099	3,997

2. 14 年 12 月期の業績予想 (平成 14 年 1 月 1 日～平成 14 年 12 月 31 日)

通 期	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 年 間 配 当 金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	期 末
	13,800	638	328	円 銭	円 銭
				3 00	3 00

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 ( 通 期 ) 87 円 79 銭

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて掲載しております。

実際の業績は、今後様々な要因によって上記予測とは大きく異なる結果となる可能性があります。なお上記業績予想に関する事項は、添付資料の 3 ページを参照して下さい。

## 1. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

少子高齢化社会への移行と引き続くデフレ現象の中、当社が主力とするスーパーマーケット・飲食店業界はともに多様化する消費者ニーズの変化に対応できなければ生き残りが大変難しい時代にあるといえます。そのため、当社では店舗を取り巻くあらゆる情報、活気ある店・話題店等の情報提供を充実し、店舗の物件開発からデザインの企画提案・施工さらにはメンテナンスにいたるまでのすべて面倒を見る専門会社として、「業界のオンリーワン企業」を目指しております。

顧客に頼りにされる企業になろう、それによって社員も恵まれるようになろう、株主にも喜んでもらえるようになろうを念頭に、新しい情報と新技術の研鑽に努め、正確で迅速な情報提供とハイクオリティーのデザイン提案、それらに関連するサービス提供を行い、真に顧客から頼られる企業を目指し鋭意努力しております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要政策の一つとして位置付けております。業務改善と合理化につながる設備投資と積極的なアウトソーシングの活用により、管理部門コストを含めたコスト低減に重点を置きつつ、顧客の要望をより反映した店舗づくりに努め、会社の競争力を強化するとともに、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

### (3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流通の活性化と投資家層の拡大をはかるうえで、投資単位の引き下げは経営上の重要な事項と認識し、今後慎重に検討してまいります。

### (4) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、顧客より強い要望のある新規物件情報をより迅速に入手し、顧客の要望に応えられるよう「宅地建物取引業者」登録を行う予定であります。タイムリーな物件の情報提供は、当社の経営戦略上極めて重要な活動であります。

### (5) 会社の経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

当社は経営の意思決定の迅速化と事業執行の責任の明確化をはかるため、平成14年3月に執行役員制度を導入いたしました。

### (6) 会社の対処すべき課題

デフレ現象が続く経済下における当社の最重要課題は、店舗展開に旺盛な意欲のある顧客への思い切った経営資源のシフトを行い、顧客の要望をより反映した店舗づくりに対応することです。営業と技術が一体となってコスト管理を行い、工事品質向上と制作原価の引き下げに努力しております。安定的な受注を確保するためには、競合する他社に負けない正確で迅速な物件情報の提供と、より斬新なデザイン提案をすることが課題となります。

今期から展開中の全員参加による物件情報の収集と業務改善に向けての提案活動を展開しております。一人当たりの売上高の増加を目指した生産性の向上に努力していく所存であります。

## 2. 経営成績

### (1) 当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、年初、円安が続いたことから輸出産業の一部にはようやく底入れの兆しが見えてきました。しかしながらわが国景気と連動性の強い米国経済の足どりが一進一退の状況にあり、世界経済の先行きは不透明感が広がっています。そうした中、国内の収益改善に取り組む企業はリストラを優先、今春の賃上げもベアゼロ回答が多く、加えて失業率も高水準で推移しており個人消費も停滞したままで、景気回復への確かな展望がえられない状況にあります。

当業界におきましても個人消費の低迷を反映し、スーパーマーケットは多数店舗閉鎖を余儀なくされております。また、飲食店においては、個人消費の減少に加え、牛肉におけるBSE問題や中国野菜の残留農薬問題などが大きく影響し、かつてない売上不振に見舞われております。

しかし、こうした中にあっても価格限定を看板にした新しい業態の小売業は売上を伸ばし、また社員や社員教育を外注するという新しい仕組みを持った飲食店の業績は堅調に推移いたしました。

幸い当社は、こうした新しい業態の小売業や新しい仕組みを持った飲食店の積極的な店舗展開に支えられ、売上高は順調に推移し、前年同期比21.6%増の65億7千3百万円をあげることができました。経常利益につきましては、徹底した原価管理と積極的なアウトソーシングの活用と社内の合理化で、社員一人当たり売上高が増加し、前年同期比569.4%増の3億5千万円を計上することができました。中間純利益については、前年同期比1億5千7百万円増となり、増収増益を達成することができました。

### (2) 通期の見通し

わが国の厳しい経済環境は今後とも続くものと思われまますので、今後の見通しは楽観を許しません。そのため、当社の経営の基本である店舗の立地を含めた顧客ニーズに則した物件情報の提供、斬新な店舗デザインの企画提案、工事品質の向上、メンテナンス等に一層磨きをかけ、さらには技術部門の体制を強化し、年初に掲げた通期目標を必達すべく邁進いたします。

売上高138億円、経常利益6億3千8百万円、当期純利益3億2千8百万円を見込んでおります。

## 3. 財政状態

### キャッシュ・フローの状況

当中間期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税引前中間純利益が増加し、売上債権が大幅に減少したものの仕入債務の減少により、期首に比べ3億3千8百万円減少し36億5千9百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は1億4千7百万円となりました。税引前中間純利益が増加し、売上債権が大幅に減少したものの、仕入債務も大幅に減少したことが要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は9百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は1億8千2百万円となりました。資金効率の観点から長期借入金を含めた借入金の返済によるものであります。

比較中間貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成14年6月30日現在)		前中間会計期間末 (平成13年6月30日現在)		前事業年度末 (平成13年12月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	7,900	65.6	5,671	53.1	8,982	67.4
現金及び預金	3,659		1,984		4,027	
受取手形	1,657		691		1,670	
売掛金	2,302		2,563		2,989	
有価証券	-		10		-	
たな卸資産	227		233		224	
繰延税金資産	23		128		29	
その他	38		67		51	
貸倒引当金	△ 8		△ 6		△ 11	
固定資産	4,139	34.4	5,011	46.9	4,343	32.6
有形固定資産	2,040	17.0	2,067	19.4	2,052	15.4
建物	342		384		352	
土地	1,609		1,609		1,609	
その他	89		93		90	
無形固定資産	10	0.1	12	0.1	11	0.1
投資その他の資産	2,087	17.3	2,931	27.4	2,279	17.1
投資有価証券	1,342		1,844		1,469	
自己株式	-		397		-	
繰延税金資産	302		169		330	
その他	443		522		480	
貸倒引当金	△ 1		△ 0		△ 1	
資産合計	12,039	100.0	10,682	100.0	13,325	100.0

(注)単位未満の端数は切り捨てて表示しております。

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成14年6月30日現在)		前中間会計期間末 (平成13年6月30日現在)		前事業年度末 (平成13年12月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	6,241	51.9	6,195	58.0	7,436	55.8
支払手形	1,960		1,463		1,903	
買掛金	1,776		2,100		2,706	
短期借入金	2,000		2,250		2,050	
未払法人税等	98		2		7	
製品保証引当金	7		8		9	
賞与引当金	46		25		29	
その他	351		348		731	
固定負債	2,796	23.2	978	9.2	2,893	21.7
社債	750		450		750	
長期借入金	1,750		300		1,882	
退職給付引当金	210		149		178	
役員退職慰労引当金	85		78		82	
負債合計	9,038	75.1	7,174	67.2	10,329	77.5
(資本の部)						
資本金	1,524	12.7	1,524	14.3	1,524	11.4
資本準備金	1,716	14.2	1,716	16.0	1,716	12.9
利益準備金	76	0.6	76	0.7	76	0.6
その他の剰余金	193	1.6	190	1.8	90	0.7
任意積立金	522		523		523	
中間(当期)未処理損失	328		332		433	
その他有価証券評価差額金	△ 97	△ 0.8	—	—	—	—
自己株式	△ 411	△ 3.4	—	—	△ 411	△ 3.1
資本合計	3,001	24.9	3,507	32.8	2,995	22.5
負債・資本合計	12,039	100.0	10,682	100.0	13,325	100.0

(注)単位未満の端数は切り捨てて表示しております。

# 比較中間損益計算書

(単位:百万円)

科目	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度	
	自平成14年1月1日 至平成14年6月30日		自平成13年1月1日 至平成13年6月30日		自平成13年1月1日 至平成13年12月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
I. 売上高	6,573	100.0	5,406	100.0	12,422	100.0
II. 売上原価	5,698	86.7	4,782	88.5	10,948	88.1
売上総利益	874	13.3	623	11.5	1,474	11.9
III. 販売費及び一般管理費	562	8.6	554	10.2	1,136	9.2
営業利益	312	4.7	68	1.3	337	2.7
IV. 営業外収益	68	1.0	37	0.7	64	0.5
V. 営業外費用	30	0.4	53	1.0	78	0.6
経常利益	350	5.3	52	1.0	324	2.6
VI. 特別利益	4	0.1	7	0.1	3	0.0
VII. 特別損失	48	0.7	151	2.8	577	4.6
税引前中間(当期)純利益(△損失)	307	4.7	△ 91	-	△ 249	-
法人税・住民税及び事業税	99	1.5	4	0.1	9	0.1
法人税等調整額	104	1.6	△ 42	△ 0.8	△ 104	△ 0.8
中間(当期)純利益(△損失)	103	1.6	△ 54	-	△ 154	-
前期繰越損失	432		278		278	
中間(当期)未処理損失	328		332		433	

(注)単位未満の端数は切り捨てて表示しております。

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	期別	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度	
		自平成14年1月1日 至平成14年6月30日		自平成13年1月1日 至平成13年6月30日		自平成13年1月1日 至平成13年12月31日	
		金額		金額		金額	
<b>I</b>	営業活動によるキャッシュ・フロー						
1.	税引前中間(当期)純利益(△損失)	307	△ 91	△ 249			
2.	減価償却費	26	26	56			
3.	有形固定資産除却損	0	1	1			
4.	投資有価証券売却益	△ 2	—	—			
5.	投資有価証券売却損	—	57	47			
6.	投資有価証券評価損	27	—	404			
7.	会員権評価損	—	97	99			
8.	貸倒引当金の減少額	△ 2	△ 26	△ 21			
9.	退職給与引当金の減少額	—	△ 125	△ 125			
10.	退職給付引当金の増加額	32	149	178			
11.	役員退職慰労引当金の増加額	2	2	8			
12.	賞与引当金の増加額	17	—	4			
13.	受取利息及び受取配当金	△ 52	△ 26	△ 47			
14.	支払利息及び社債利息	28	29	57			
15.	売上債権の減少額(△増加額)	700	327	△ 1,078			
16.	たな卸資産の減少額(△増加額)	△ 2	53	81			
17.	仕入債務の増加額(△減少額)	△ 872	△ 362	682			
18.	その他	△ 377	103	515			
	小 計	△ 167	216	592			
19.	利息及び配当金の受取額	52	25	47			
20.	利息の支払額	△ 23	△ 24	△ 55			
21.	法人税等の還付額(△支払額)	△ 8	99	100			
	営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 147	317	684			
<b>II</b>	投資活動によるキャッシュ・フロー						
1.	定期預金の預け入れによる支出	—	△ 30	△ 30			
2.	定期預金の払戻しによる収入	30	30	30			
3.	有形固定資産の取得による支出	△ 13	△ 4	△ 35			
4.	投資有価証券の取得による支出	△ 100	△ 253	△ 408			
5.	投資有価証券の売却による収入	34	270	408			
6.	貸付けによる支出	△ 252	△ 52	△ 56			
7.	貸付金の回収による収入	276	84	114			
8.	その他	16	△ 2	11			
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9	42	32			
<b>III</b>	財務活動によるキャッシュ・フロー						
1.	短期借入れによる収入	—	—	700			
2.	短期借入金の返済による支出	△ 140	△ 780	△ 1,580			
3.	長期借入れによる収入	200	200	2,200			
4.	長期借入金の返済による支出	△ 241	—	△ 516			
5.	社債の発行による収入	—	—	300			
6.	自己株式の売却による収入	—	2	2			
7.	配当金の支払額	—	—	△ 0			
8.	その他	△ 0	—	△ 6			
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 182	△ 577	1,099			
IV	現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—			
V	現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	△ 338	△ 217	1,815			
VI	現金及び現金同等物の期首残高	3,997	2,182	2,182			
VII	現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	3,659	1,964	3,997			

(注)単位未満の端数は切り捨てて表示しております。

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 有価証券
    - 其他有価証券
      - 時価のあるもの  
中間決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。)
      - 時価のないもの  
移動平均法による原価法
  - (2) たな卸資産
    - 商品・材料・仕掛品  
個別法による原価法によっております。
    - 貯蔵品  
最終仕入原価法によっております。
2. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産
    - 定率法によっております。  
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。  
なお、耐用年数については、法人税法の規定によっております。
  - (2) 無形固定資産
    - 定額法によっております。  
なお、耐用年数については、法人税法の規定によっております。  
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金
    - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 製品保証引当金
    - 売上にかかわる瑕疵担保責任に備えるため、売上高に対する過去の保証実績率により計上しております。
  - (3) 賞与引当金
    - 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。
  - (4) 退職給付引当金
    - 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。  
なお、会計基準変更時差異(188百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。
  - (5) 役員退職慰労引当金
    - 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。
4. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
  - 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。
5. その他中間財務諸表作成のため基本となる重要な事項
  - (1) レバレッジドリースの会計処理
    - 匿名組合(レバレッジドリース)の会計処理は、出資金を取得原価で計上し、契約期間(14年)を通じて実現する純利益を当該期間に応じて各期に配分しております。
  - (2) 消費税等の会計処理
    - 税抜き方式によっております。

## 追加情報

### 1. 金融商品会計

当中間会計期間(自平成14年1月1日 至平成14年6月30日)

当中間会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものについて、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。

この結果、その他有価証券評価差額金  $\Delta 97$ 百万円 繰延税金資産 70百万円を計上しております。

前中間会計期間(自平成13年1月1日 至平成13年6月30日)

当中間会計期間においては、平成12年大蔵省令第10号附則第3項により、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。当中間会計期間末におけるその他有価証券に係る中間貸借対照表計上額等は次のとおりであります。

中間貸借対照表計上額	1,683 百万円
時価	1,439 百万円
評価差額金相当額	$\Delta 141$ 百万円
繰延税金資産相当額	102 百万円

前事業年度(自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)

当事業年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。なお、平成12年大蔵省令第8号附則第4項によるその他有価証券に係る貸借対照表計上額等は次のとおりであります。

貸借対照表計上額	1,410 百万円
時価	1,187 百万円
評価差額金相当額	$\Delta 129$ 百万円
繰延税金資産相当額	93 百万円

## 注記事項

### 中間貸借対照表関係

	(当中間 会計期間)	(前中間 会計期間)	(前事 業年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	569 百万円	526 百万円	553 百万円
2. 担保に供している資産			
担保資産			
建物	76 百万円	82 百万円	79 百万円
土地	1,021 百万円	1,021 百万円	1,021 百万円
合計	1,098 百万円	1,103 百万円	1,101 百万円
対応債務			
社債	450 百万円	450 百万円	450 百万円
3. 偶発債務			
陶山次郎	6 百万円	6 百万円	6 百万円
4. 消費税等の表示方法			
仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動負債のその他に含めて表示しております。			
5. 中間期末(期末)日満期手形の処理			
当中間期末日は休日でしたが、満期日に決済がおこなわれたものとして処理しております。			
受取手形	13 百万円	22 百万円	27 百万円
支払手形	12 百万円	4 百万円	- 百万円

### 中間損益計算書関係

	(当中間 会計期間)	(前中間 会計期間)	(前事 業年度)
1. 営業外収益の主要なもの			
受取利息	40 百万円	15 百万円	29 百万円
受取配当金	7 百万円	10 百万円	12 百万円
2. 営業外費用の主要なもの			
支払利息	22 百万円	24 百万円	45 百万円
投資有価証券売却損	- 百万円	23 百万円	13 百万円
3. 特別利益の主要なもの			
投資有価証券売却益	2 百万円	- 百万円	- 百万円
4. 特別損失の主要なもの			
投資有価証券売却損	- 百万円	34 百万円	34 百万円
投資有価証券評価損	27 百万円	- 百万円	404 百万円
会員権評価損	- 百万円	97 百万円	99 百万円
退職給付会計基準 変更時差異償却額	18 百万円	18 百万円	37 百万円
5. 減価償却実施額			
有形固定資産	25 百万円	25 百万円	54 百万円
無形固定資産	0 百万円	0 百万円	1 百万円

## 中間キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当中間 会計期間)	(前中間 会計期間)	(前事 業年度)
現金及び預金勘定	3,659 百万円	1,984 百万円	4,027 百万円
有価証券勘定	- 百万円	10 百万円	- 百万円
計	3,659 百万円	1,994 百万円	4,027 百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	- 百万円	△ 30 百万円	△ 30 百万円
現金及び現金同等物	3,659 百万円	1,964 百万円	3,997 百万円

## 有価証券関係

当中間会計期間末(平成14年6月30日現在)

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得 価格	中間貸借対照表計上額	差 額
株 式	1,393	1,232	△ 160
そ の 他	70	62	△ 8
合 計	1,463	1,295	△ 168

(注) 前中間会計期間及び前事業年度においては、その他有価証券で時価のあるものについて時価評価を行っておりません。なお、平成12年大蔵省令第10号附則第3項(第8号附則第4項)によるその他有価証券に係る(中間)貸借対照表計上額等は「追加情報」欄に記載しております。

### 2. 時価のない主な有価証券

(単位:百万円)

種 類	中間貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	47	

(注) 当中間会計期間において、その他有価証券の非上場株式について、27百万円の減損処理を行っております。  
なお、時価のない株式の減損処理にあたっては、中間期末(期末)における株式の実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられない限り、減損処理を行っております。

## リース取引関係

該当事項はありません。

## デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

## 販売実績

### (1)販売区分別売上高

(単位:百万円)

区分	期間	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度	
		自平成14年1月1日 至平成14年6月30日		自平成13年1月1日 至平成13年6月30日		自平成13年1月1日 至平成13年12月31日	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
制作売上高		6,090	92.7%	4,885	90.4%	11,324	91.2%
商品売上高		112	1.7%	125	2.3%	273	2.2%
保守メンテナンス売上高		370	5.6%	395	7.3%	824	6.6%
計		6,573	100.0%	5,406	100.0%	12,422	100.0%

- (注) 1. 商品の品目が多岐にわたるため、数量の記載を省略しております。  
 2. 上記金額に係る消費税額等は、税抜き方式によっております。

### (2)受注状況

(単位:百万円)

区分	期間	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度	
		自平成14年1月1日 至平成14年6月30日		自平成13年1月1日 至平成13年6月30日		自平成13年1月1日 至平成13年12月31日	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
制作売上高		6,934	4,362	6,670	4,854	11,772	3,518